

インフラ建設誘導から地域経営のまちづくりへ

～名古屋都心の変遷と地域まちづくりの取り組み～

井澤 知旦

近代から続いていた都市基盤整備を契機とした都市建設の時代は、ある程度充足されたことや国や地方の財政難とも相まって、ほぼ終焉を迎えている。今日では整備された都市基盤をうまく使いこなして、地域の質を高めていくかが問われてきている。すなわち地域のマネジメントの時代であり、マネジメントするためには地域の実情を知悉している地域の人々が関わっていく必要がある。ここでは、名古屋都心を事例に、インフラ・オリエンティッドなまちづくりからマネジメント・オリエンティッドへの時代転換について整理する。

はじめに

日本は明治以降、「欧米に追い付き、追い越せ」を目標に、近代国家をめざすべく、都市インフラの整備や制度制定にむけて、各種政策が展開されてきた。都市インフラに焦点を絞れば、近世の都市は未整備であった。東海道も六間幅（大部分は二・四間）、名古屋の基盤割も三間幅の往還にすぎない。第二次世界大戦後も都市インフラの整備が一層推進された。

しかし、バブル経済の崩壊や財政赤字の累積等によって一九九〇年以降、とくに二〇〇〇年以降は、建設よりも経営（マネジメント）が脚光を浴びてきている。これまでの都市インフラ整備に合わせたまちづくりは一段落し、ほぼ整備された社会資本を地域の実情に合わせて使いこなしていくまちづくりの時代になっている。その時代的流れについて、名古屋都心を事例としてここで整理する。

江戸期のまちづくり

名古屋のまちづくりは一六一〇年の名古屋築城と清須越に始まるとされる。名古屋城下町の町割りの特徴は正方の碁盤割であり、その周囲を三間幅の往還（街路）が通る。主要通りである本町通は五間であった。そこでは格式ある商家が軒を並べ、越後屋、大丸屋、伊藤呉服店が商売を競い合っていた。まちの変化を惹起するのは「火事」である。万治の大火（一六六〇）では、三間幅の堀切筋を十五間に広げて、火除地の役割を担う広小路が整備された。さらに、元禄の大火（一七〇〇）では三間幅を四間に拡張した四間道が整備されている。拡張された広小路では出茶屋、見世物、芝居等で人々は繰り出し、にぎわっていた。

明治・昭和前期のまちづくり

一八八七年に東海道線の名古屋停車場（名古屋駅）を笹島に開設するのに合わせて、広小路は名古屋駅まで延伸された。広小路沿いには愛知県庁や名古屋市役所、名古屋商業会議所、日本銀行名古屋支店

などの官庁街を形成し、明治中頃には銀行・保険会社も大正から昭和初期にかけてほとんどが広小路に移転し、商業・金融の中心軸になり、西洋風の景観と相まって、近代化の象徴軸となった。

一九〇八年に栄町から熱田町を結ぶ十三間幅員・延長八・八kmの天津通が整備され、主要通りは本町通から天津通へ移った。これにより、大須も交遊の場として繁栄し、芝居小屋、映画館、飲食店、古道具、古建具商等が集積していった。一九三七年には、関西鉄道、中央線、臨港線が名古屋駅に乗り入れたため、手狭になり、笹島から現在地へ移転新築された。あわせてアクセス道路として桜通も完成する。新駅前には旧態として道路が狭いので、公共施行の都市計画土地地区画整理事業が実施された。名古屋駅の近代化が昭和初期に進められた。

戦災復興期のまちづくり

名古屋は、戦前は軍需都市であったため、徹底して空襲を受けた。三千八百余軒が焦土と化した。いち早く名古屋市は「大中京再建の構想」を公表し、二百万人都市の建設（当時の市域）を目指すべく、戦災復興都市計画土地地区画整理事業三、四五二軒を実施した。

百段道路（久屋大通と若宮大通）、五十段道路九本を格子状に、また碁盤割エリアに残存する狭い三間道路を二十段道路と十五段道路を交互に通すことでアクセスの向上を図った。さらに墓地の集約移転として九二軒の公園区域（平和公園）へ、二七八ヶ寺の約十八万七千基の墓を移転することで、土地利用の高度化を促進することとなった。

このように、戦災復興事業は都心部での土地利用転換を促進し、戦後名古屋の発展の礎を築いた。

今日のまちづくり

都心では郊外と結ぶ地下鉄等が順次整備され、他方で市電が廃止された。地下鉄駅周辺では地価が上昇し、商業業務地

へ転換していった。地下鉄の主要駅では商業空間である地下街や地下駐車場と合わせて整備されることが多い。名駅も栄もほぼ同規模の地下街を形成した。

地域経営によるまちづくりの時代へ

リニア中央新幹線の整備に伴い名駅周辺開発が進むことが予想されるが、それ以外で今後の都心でのインフラ投資はほとんど期待できない。ほぼ終結してきている。つまりインフラ・オリエンティッドによる都心のまちづくりは期待しづらい。他方で、地域自身による「地域まちづくり」地域経営が数多く展開する時代になってきた。

地域経営のタイプ分類

下表は都心での主要地域まちづくり組織である。地域力（土地需要圧の高低）とまちづくりの担い手力（事業所・住民の活動力の大小）を二軸とした分類を行い、代表例を示すと次のとおりである。

- ①需要誘導型大手事業所による地域まちづくり例 ▶名古屋駅地区街づくり協議会
- ②地域活性化型地域事業者による地域まちづくり例 ▶錦2丁目まちづくり協議会
- ▶栄ミナミ地域活性化協議会
- ③需要掘起こし型地域協働による地域まちづくり例 ▶那古野下町衆 ▶栄4・5丁目散歩廻
- ④はリニアインパクトを上手くコントロールしながら受け止めて都心機能のレベルアップや良好な都市景観形成、環境負荷軽減等を展開するものである。②は地域活性化にむけて、ビル所有者や事業経営者を中心に、多様なイベントを開催することで集客力を高め、建替え等の開発需要や新規テナント誘致を喚起するものである。③は地域の衰退への歯止めから活性化へ繋げるために、地域と信頼関係を築いてきた主体が、建物オーナーと新規テナントを結びつける役割を担い、きめ細かな対応によって空き店舗を埋め、地域の特徴づけを行うものである。

おわりに

一地域を除き、土地需給が逼迫している時代でなく、土地需要を喚起しながら利用促進する時代になってきている。換言すれば、地域の開発需要圧をコントロールする時代から既存ストックを活かして需要創出する時代が変わってきている。地域は多種多様であり、地域の立地条件や土地利用条件の持つポテンシャルに合わせて、地域実情に詳しい主体が、きめ細かくまちづくりを進めていくことで、都心空間が変容していく時代となる。地域主体の「まちづくり力」をより強固にするためには、地元関係者だけでなく、地域にしがらみのない専門性を備えた外部人材との連携をはかりつつ、公共空間を上手く活用することで地域活性化を促進すべく、行政との連携も不可欠である。

＊本論は拙著「名古屋の都心空間の変容と地域まちづくり」『中部の都市を探るその軌跡と明日へのまなざし』中部都市学会（近刊）をベースに再編したものである。

地域	組織	地域	組織
栄界限	・栄中部を住みよくなる会 ①栄ミナミ地域活性化協議会 ・錦三丁目地区の都市景観を良くする会 ・栄東まちづくりの会 ②栄4～5丁目散歩廻 ・久屋大通発展会 ・久屋大通オープンカフェ推進協議会 ・NPO久屋大通コンソーシアム ・NPO久屋エコ・まちネット ・名古屋芸術の杜をみんなで作る会	堀川関連	・堀川まちづくり協議会 ・堀川 1000 人調査隊 ・堀川文化を伝える会 ・堀川とまちづくりを考える会 ・NPOゴンドラと堀川水辺を守る会
		「ものづくり文化の道」界限	・円頓寺商店街連盟 ・西区「ものづくり文化の道」推進協議会 ・四間道・那古野界限まちづくり協議会 ⑤那古野下町衆(ナゴノダナシク) ・那古野一丁目まちづくり研究会 ・屋根神フォーラム
名古屋駅界限	③名古屋駅地区街づくり協議会 ・ささしまライブ24まちづくり推進協議会 ・名古屋駅大通口まちづくり協議会 ・名古屋駅南地区まちづくり研究会 ・金シャチ商店街	「文化のみち」界限	・白壁アカデミア ・NPO榎木倶楽部 ・東区まち育ての会 ・東区文化のみちガイドボランティアの会
伏見・長者町界限	・広小路セントラルエリア活性化協議会 ④錦二丁目まちづくり協議会 ・南長者町街づくりカンパニー ・NPOまちの縁側育み隊	大須・その他	・大須商店街連盟 ・名城郭内処理委員会